

令和2年度 下水道事業会計決算の概要

(1) 令和2年度予算の執行実績

ア 収益的収入及び支出

収入

(消費税込, 単位: 円)

区分	R2予算現額 A	R2決算額 B	差引額 B-A	執行率	R1決算額 C	増減額 B-C	増減率
第1款 下水道事業収益	4,549,826,000	4,546,572,601	-3,253,399	99.9%	-	-	-
第1項 営業収益	3,212,777,000	3,157,266,519	-55,510,481	98.3%	-	-	-
第2項 営業外収益	1,335,925,000	1,388,182,882	52,257,882	103.9%	-	-	-
第3項 特別利益	1,124,000	1,123,200	-800	99.9%	-	-	-

支出

(消費税込, 単位: 円)

区分	R2予算現額 A	R2決算額 B	執行率	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額 C	不用額 A-B-C	R1決算額 D	増減額 B-D	増減率
第1款 下水道事業費用	4,621,413,000	4,528,402,220	98.0%	6,523,000	86,487,780	-	-	-
第1項 営業費用	4,469,110,000	4,381,102,197	98.0%	6,523,000	81,484,803	-	-	-
第2項 営業外費用	136,721,000	136,718,315	100.0%	0	2,685	-	-	-
第3項 特別損失	10,582,000	10,581,708	100.0%	0	292	-	-	-
第4項 予備費	5,000,000	0	0.0%	0	5,000,000	-	-	-

イ 資本的収入及び支出

収入

(消費税込, 単位: 円)

区分	R2予算現額 A	R2決算額 B	差引額 B-A	執行率	R1決算額 C	増減額 B-C	増減率
第1款 資本的収入	663,231,000	531,419,717	-131,811,283	80.1%	-	-	-
第1項 企業債	586,900,000	459,200,000	-127,700,000	78.2%	-	-	-
第6項 他会計負担金	72,922,000	69,844,726	-3,077,274	95.8%	-	-	-
第8項 分担金及び負担金	3,409,000	2,374,991	-1,034,009	69.7%	-	-	-

支出

(消費税込, 単位: 円)

区分	R2予算現額 A	R2決算額 B	執行率	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 C	不用額 A-B-C	R1決算額 D	増減額 B-D	増減率
第1款 資本的支出	988,996,000	854,900,337	86.4%	31,400,000	102,695,663	-	-	-
第1項 建設改良費	704,828,704	573,234,964	81.3%	31,400,000	100,193,740	-	-	-
第2項 固定資産購入費	20,581,000	19,224,162	93.4%	0	1,356,838	-	-	-
第3項 企業債償還金	262,442,000	262,441,211	100.0%	0	789	-	-	-
第6項 予備費	1,144,296	0	0.0%	0	1,144,296	-	-	-

補てん財源の額

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億2,348万620円は、以下の補てん財源により補てん

内訳	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高	補足説明
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	46,743,412	46,743,412	0	資本的支出の消費税及び地方消費税から、資本的収入の消費税及び控除対象外の消費税を差し引いて算出した、消費税関係で下水道事業会計に蓄えられた資金
引継金	64,940,854	64,940,854	0	公営企業会計開始時に引き継いだ資金のうち、資本的支出の財源として充当が可能な資金 ※R1決算実質収支額+特例的収入(未収金)-特例的支出(未払金)で算出
繰越工事資金	84,679,000	84,679,000	0	前年度以前に既に収入があった資金のうち、繰越事業の発生等により当年度予算に計上した資本的支出の財源となった資金 ※R2は、R1決算の繰越明許費繰越額と同額
当年度分損益勘定留保資金	593,871,171	127,117,354	466,753,817	当年度の収益的収支において、減価償却費、資産減耗費等の現金支出を伴わない費用の計上により、その財源として下水道事業会計に蓄えられた資金
計	790,234,437	323,480,620	466,753,817	

ウ 特例的收入及び支出

公営企業会計移行前年度の令和元年度決算を令和2年3月末で打ち切ったことに伴い、打切決算時点の未収金及び未払金を計上したもの
(令和2年度のみの特例的な決算)

収入

(消費税込, 単位: 円)

区分	R2予算現額 A	R2決算額 B	差引額 B-A	執行率	補足説明
特例的收入	200,957,000	200,957,096	96	100.0%	令和元年度予算に計上し調定を行ったもののうち、令和2年3月末時点で収入未済となった未収金を、特例的收入として計上したもの 主な内訳: 下水道使用料(令和2年3月までの調定分のうち収入未済分)等

支出

(消費税込, 単位: 円)

区分	R2予算現額 A	R2決算額 B	不用額 A-B	執行率	補足説明
特例的支出	403,852,000	403,851,419	581	100.0%	令和元年度予算に計上し支出負担行為を行ったもののうち、令和2年3月末時点で支出未済となった未払金を、特例的支出として計上したもの 主な内訳: 流域下水道維持管理負担金(第4期分), 根川雨水幹線維持管理負担金等

(2) 経営実績の概要

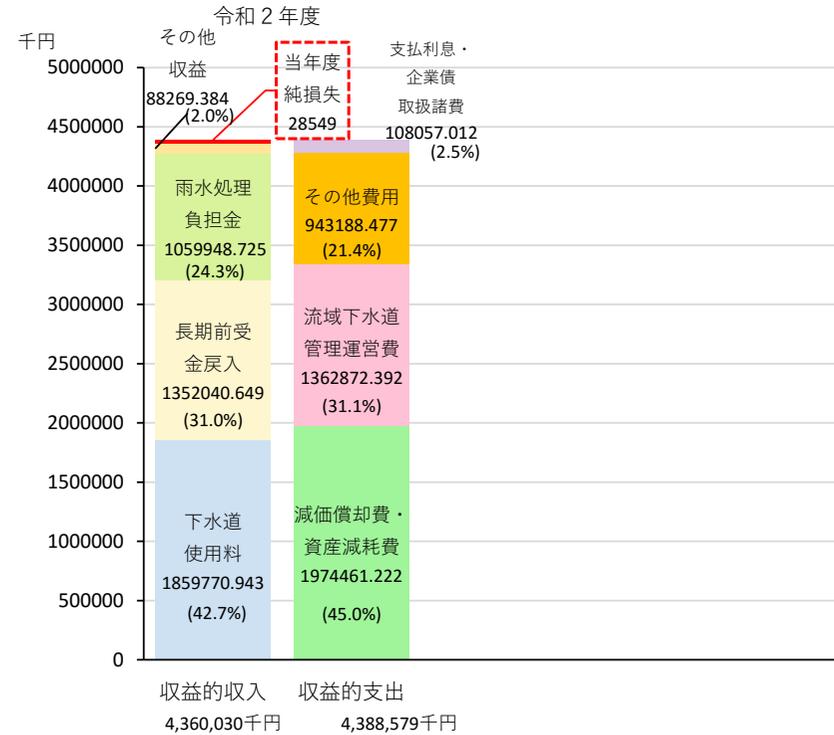
ア 業務量

事 項	令和2年度末	令和元年度末	比較		備考
			増減	増減率	
①処理区域内人口	238,087人	237,506人	581人	0.2%	住民基本台帳に基づく行政区域内の人口（行政人口）のうち、下水道を使用できる区域内の人口 ※調布市の処理区域内人口＝行政人口
②水洗便所設置済人口	238,038人	237,441人	597人	0.3%	
③水洗化率 ②÷①	99.98%	99.97%	-	-	
④年間総処理水量	38,791,850 ^m ₃	40,131,380 ^m ₃	- 1,339,530 ^m ₃	- 3.3%	下水処理場で処理した水量（雨水処理水量を含む） ※調布市の水量は、森ヶ崎水再生センターに流入した野川処理区の全水量から処理区域面積で按分し算出
⑤一日平均処理水量	106,279 ^m ₃	109,949 ^m ₃	- 3,670 ^m ₃	- 3.3%	
⑥年間有収水量	25,067,891 ^m ₃	24,227,161 ^m ₃	840,730 ^m ₃	3.5%	下水道使用料の徴収対象となった汚水処理水量
⑦一日平均有収水量	68,679 ^m ₃	66,376 ^m ₃	2,303 ^m ₃	3.5%	
⑧水洗便所設置済人口 一人当たり平均有収水量 ⑥÷②	105 ^m ₃	102 ^m ₃	3 ^m ₃	2.9%	

イ 収益的収支（損益計算書）

（消費税抜，単位：千円）

事 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
収益的収入 （下水道事業収益）	4,360,030	100.0%	-	-	-	-
①営業収益	2,970,933	68.2%	-	-	-	-
下水道使用料	1,859,771	42.7%	-	-	-	-
雨水処理負担金	1,059,949	24.3%	-	-	-	-
その他営業収益	51,213	1.2%	-	-	-	-
②営業外収益	1,387,974	31.8%	-	-	-	-
長期前受金戻入	1,352,041	31.0%	-	-	-	-
他会計負担金	33,138	0.8%	-	-	-	-
その他営業外収益	2,795	0.1%	-	-	-	-
③特別利益	1,123	0.0%	-	-	-	-
収益的支出 （下水道事業費用）	4,388,579	100.0%	-	-	-	-
④営業費用	4,204,045	95.8%	-	-	-	-
流域下水道管理運営費	1,362,872	31.1%	-	-	-	-
減価償却費	1,958,891	44.6%	-	-	-	-
資産減耗費	15,570	0.4%	-	-	-	-
その他管理運営費	866,712	19.7%	-	-	-	-
⑤営業外費用	173,952	4.0%	-	-	-	-
支払利息及び 企業債取扱諸費	108,057	2.5%	-	-	-	-
雑支出	65,895	1.5%	-	-	-	-
⑥特別損失	10,582	0.2%	-	-	-	-
a 営業利益 ①-④	- 1,233,113	-	-	-	-	-
b 経常利益 a + (②-⑤)	- 19,091	-	-	-	-	-
c 当年度純利益 b + (③-⑥)	- 28,549	-	-	-	-	-



マイナス表記は営業損失を表す

マイナス表記は経常損失を表す

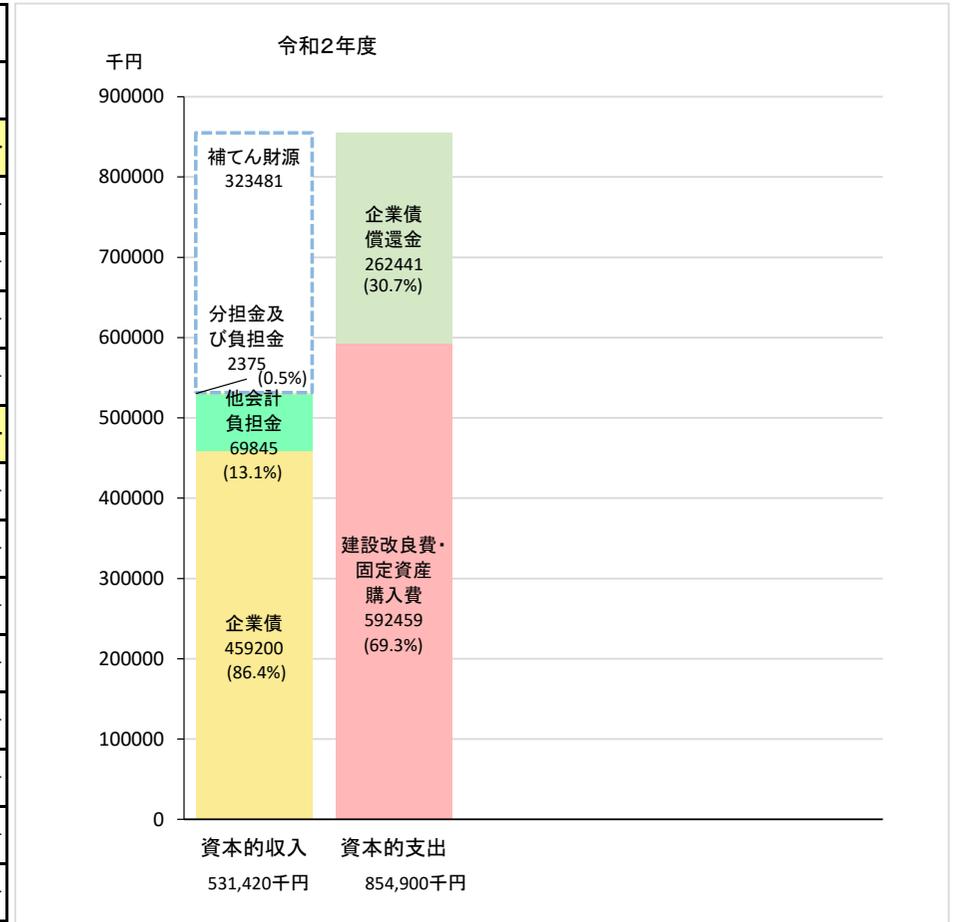
マイナス表記は当年度純損失を表す

※金額は単位未満で四捨五入しているため，計数が一致しないことがある（以下同じ）

ウ 資本的収支

(消費税込, 単位: 千円)

事 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
資本的収入	531,420	100.0%	-	-	-	-
企業債	459,200	86.4%	-	-	-	-
建設改良費等 への充当債	459,200	86.4%	-	-	-	-
他会計負担金	69,845	13.1%	-	-	-	-
分担金・負担金	2,375	0.5%	-	-	-	-
資本的支出	854,900	100.0%	-	-	-	-
建設改良費・ 固定資産購入費	592,459	69.3%	-	-	-	-
浸水対策事業	126,347	14.8%	-	-	-	-
老朽化・劣化対策 事業	167,487	19.6%	-	-	-	-
自然流下化事業	45,667	5.3%	-	-	-	-
流域下水道事業	31,351	3.7%	-	-	-	-
一般職人件費 (資本的支出分)	31,389	3.7%	-	-	-	-
その他の建設改良 事業	190,218	22.3%	-	-	-	-
企業債償還金	262,441	30.7%	-	-	-	-
資本的収支不足額	- 323,481	-	-	-	-	-



※資本的収支不足額については、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の計上により財源として蓄えられた資金等を補てん財源として補てん

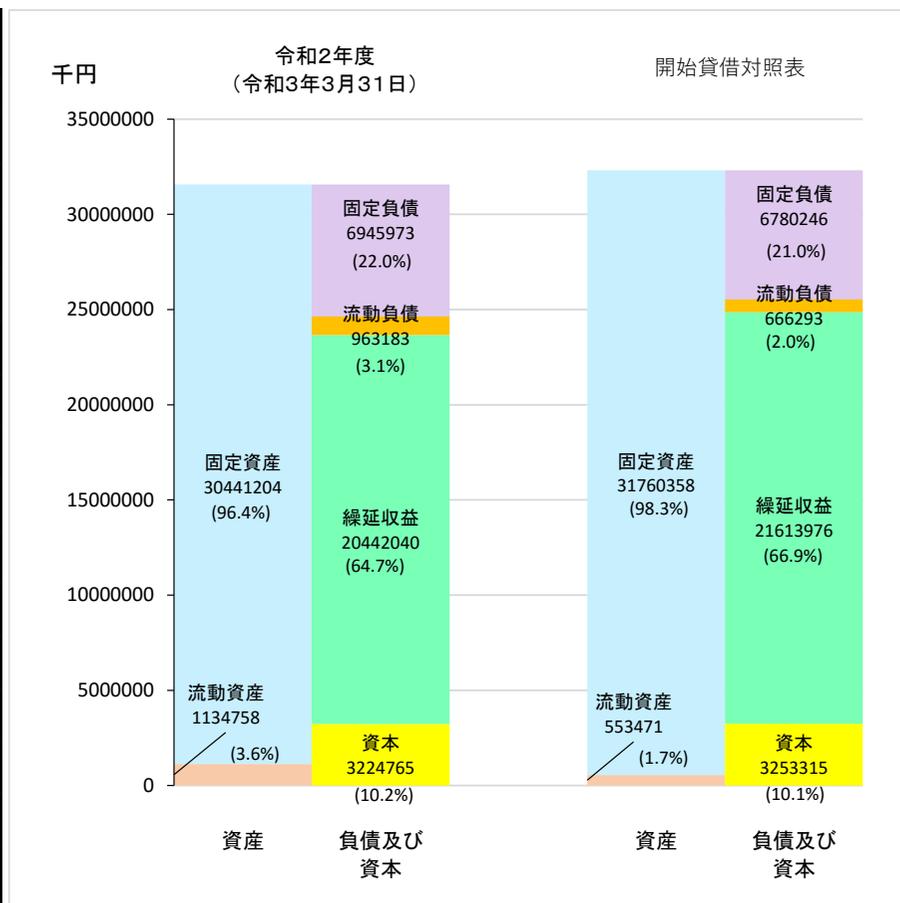
事項	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高
補てん財源	790,234	323,481	466,754

工 貸借対照表

(消費税込, 単位: 千円)

事 項	令和2年度 (令和3年3月31日)		開始貸借対照表 (令和2年4月1日)		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
資産	31,575,961	100.0%	32,313,830	100.0%	- 737,868	-2.3%
固定資産	30,441,204	96.4%	31,760,358	98.3%	- 1,319,155	-4.2%
流動資産	1,134,758	3.6%	553,471	1.7%	581,287	105.0%
うち現金預金	941,647	3.0%	352,514	1.1%	589,133	167.1%
負債	28,351,196	89.8%	29,060,515	89.9%	- 709,319	-2.4%
固定負債	6,945,973	22.0%	6,780,246	21.0%	165,726	2.4%
うち企業債	6,945,973	22.0%	6,780,246	21.0%	165,726	2.4%
流動負債	963,183	3.1%	666,293	2.0%	296,890	44.6%
うち企業債	293,474	0.9%	262,441	0.8%	31,032	11.8%
繰延収益	20,442,040	64.7%	21,613,976	66.9%	- 1,171,936	-5.4%
資本	3,224,765	10.2%	3,253,315	10.1%	- 28,549	-0.9%
資本金	3,253,315	10.3%	3,253,315	10.1%	0	0.0%
剰余金	- 28,549	-0.1%	0.1	0.0%	- 28,549	著減
資本剰余金	0.1	0.0%	0.1	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	- 28,549	-0.1%	0	0.0%	- 28,549	皆減
うち当年度未 処分利益剰余 金	- 28,549	-0.1%	0	0.0%	- 28,549	皆減

※当年度未処分利益剰余金は、マイナス表記の場合、当年度未処理欠損金を表す



オ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減
業務活動によるCF	730,380	-	-
投資活動によるCF	- 338,006	-	-
財務活動によるCF	196,759	-	-
資金増加額	589,133	-	-
資金期首残高	352,514	-	-
資金期末残高	941,647	-	-

※CFは、キャッシュ・フローの略

<業務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳>

投資活動・財務活動以外の活動による収入・支出

主な収入：下水道使用料，雨水処理負担金等による収入

主な支出：管渠補修工事費，下水道使用料徴収委託料等の管理運営費による支出

※決算書は、当年度純損益からの増減による間接法で表示するため、上記科目を直接表示していない

<投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳>

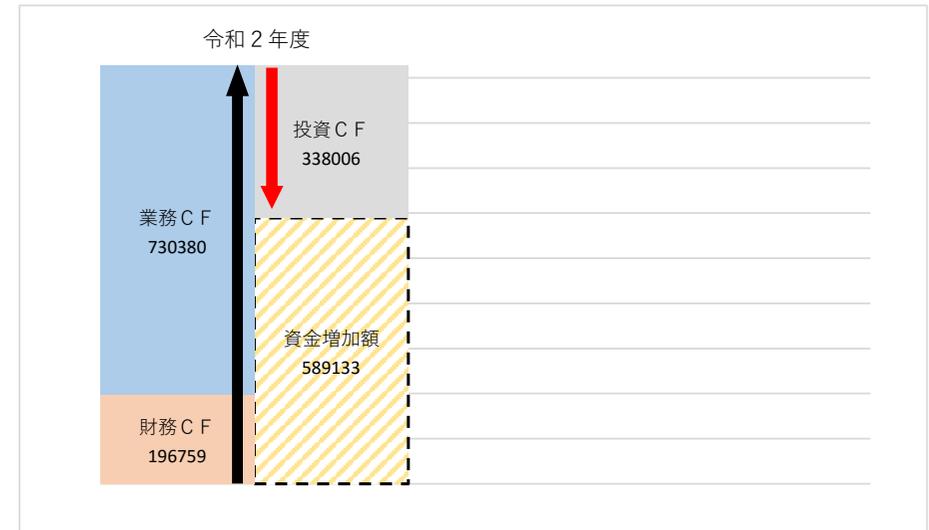
他会計負担金，分担金及び負担金による収入

固定資産の取得（建設改良費，固定資産購入費等）による支出

<財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳>

企業債（建設改良費等の財源に充当したもの）による収入

企業債（建設改良費等の財源に充当したもの）の償還による支出



カ 企業債残高・償還額・企業債利息の推移

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入額	721,500	284,600	254,100	231,800	459,200
企業債償還額	183,763	192,796	211,777	238,425	262,441
企業債残高	6,915,185	7,006,989	7,049,313	7,042,687	7,239,446
前年度比増減	537,737	91,804	42,323	- 6,625	196,759
借入利率	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.5%
企業債利息	115,064	114,730	112,543	109,179	105,295
元利償還額	298,827	307,525	324,319	347,604	367,737

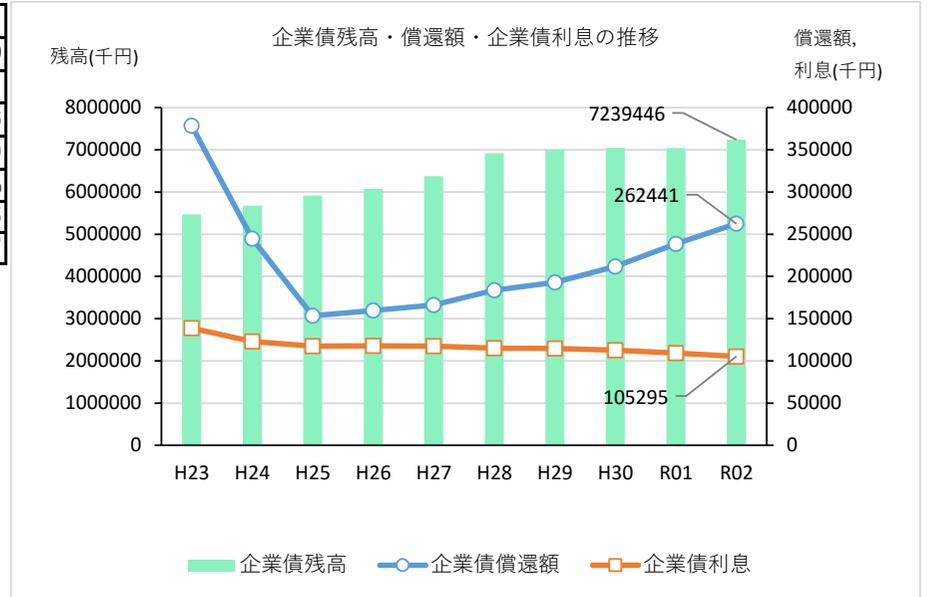
(参考)

ピーク時の状況

借入額 48億3,200万円 (昭和55年度)

借入利率 8.1% (昭和55年度)

企業債残高 約285億6,300万円 (昭和57年度)



キ 剰余金計算書・欠損金処理計算書

剰余金計算書

(消費税抜, 単位：千円)

	資本金	剰余金		資本合計
		うち未処分利益剰余金	利益剰余金	
当年度期首残高	3,253,315	0.1	0	3,253,315
当年度変動額	0	- 28,549	- 28,549	- 28,549
当年度純利益	0	- 28,549	- 28,549	- 28,549
当年度末残高	3,253,315	- 28,549	- 28,549	3,224,765

※当年度末残高の未処分利益剰余金(当年度未処分利益剰余金)は、マイナス表記の場合、当年度未処理欠損金を表す



欠損金処理計算書

(消費税抜, 単位：千円)

	未処理欠損金
当年度末残高	- 28,549
処理後残高	- 28,549

◆ 下水道課

(1) 令和2年度決算総括

下水道事業は、昭和62年度の下水道処理人口普及率100パーセントの達成以降、整備した施設の維持管理が中心となっていました。今後は、昭和50年代までに集中的に整備を行った管路の老朽化に伴う維持・修繕費の増加や、将来人口推計を受け、今後の中長期的な人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が見込まれるなど、経営環境が大きく変化していくことが想定されます。このため、経営状況の把握と分析を進め、中長期的な視点に立った経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図ることで、持続可能な経営を目指す必要があると判断し、令和2年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行しました。

令和2年度は、平成23年度からスタートした下水道分野におけるマスタープランである「下水道総合計画」の計画期間の最終年次でありました。令和2年度に実施した主な事業としましては、以下の4点が挙げられます。

①下水道施設の機能を維持するとともに、昨今の異常気象に起因すると考えられる激甚化する災害へ対応していくための施策や今後の経営状況の分析も含めた次期下水道総合計画として「下水道ビジョン（計画期間：令和3年度～令和12年度）」を策定しました。

②令和元年台風第19号の浸水被害を受け、原因究明等のための浸水シミュレーションによる検証及び対策案の検討を行うとともに、水位計・監視カメラ等の観測機器や可搬式排水ポンプの配備等を行いました。

③管路の延命化を図るべく平成27年度から取り組んできた「下水道長寿命化計画」から移行する形で、点検・調査・修繕・改築を一体的に行い市域全体の管路の老朽化・劣化対策に取り組む「下水道ストックマネジメント計画」を策定しました。

④長期的な事業費の縮減及び老朽化・災害による機能不全リスク等の解消に向けた仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業（ポンプによる圧送から管路新設による自然流下方式への切替え）において、地質調査及び工事に向けた設計を行いました。

その結果、下水道事業の令和2年度における経営状況については、年間の収益から費用を差し引いた当年度純損失が2800万円余となり、純損失の累積額である当年度未処理欠損金も、地方公営企業法適用初年度につき、同額の2800万円余となりました。

また、令和2年度末時点における財政の状態については、資産の合計額が315億7500万円余、負債のうち、企業債残高が72億3900万円余（資産合計額の22.9パーセント）、繰延収益が204億4200万円余（同64.7パーセント）、資本の合計額が32億2400万円余（同10.2パーセント）となりました。なお、資産の合計額のうち、令和2年度末時点の現金預金残高は9億4100万円余となり、次年度以降の資本的収支の不足額を補うための補てん財源残高は4億6600万円余となりました。

(2) 関連する施策の振返り

施策名（方針名）	取組実績・成果	成果向上に向けての課題
<p>施策01：災害に強いまちづくり （災害に強い都市基盤の整備）</p>	<p>01-2 災害に強い都市基盤の整備 （下水道などの耐震化の促進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●前年度に引き続き、耐震上重要な幹線（防災拠点等に接続する管径800mm未満の管路）に位置付けられる管路の耐震診断を行い、耐震性能を確認（台風19号関連） ●水位計・監視カメラ等の観測機器や可搬式排水ポンプを配備 ●原因究明等のための浸水シミュレーションによる検証を実施 ●浸水シミュレーション結果を踏まえ、調布幹線に接続する水路からの逆流を防止するためのフラップゲートの設計を実施 	<p>01-2 災害に強い都市基盤の整備 （下水道などの耐震化の促進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管路の耐震診断結果を踏まえた有効な次期地震対策策定の方向性を検討 ●管径800mm以上の中大口径管路について、ストックマネジメント計画と連動した地震対策の実施 ●小口径管路の耐震診断（京王線軌道下横断管路）（台風19号関連） ●浸水被害軽減のための長期的な対策の具体化に向けた浸水被害軽減総合計画の策定 ●市内全域の内水浸水想定区域図の作成 ●下水道BCP（業務継続計画）の改定 ●調布排水樋管の遠隔操作化の実現
<p>施策29：快適な生活環境づくり （持続的な下水道事業の推進）</p>	<p>29-3 持続的な下水道事業の推進 （下水道事業の長寿命化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●前年度に引き続き、布田・調布ヶ丘地区の長寿命化対策工事を実施 ●令和3年度に長寿命化計画から移行するストックマネジメント計画を策定（持続可能で効率的な下水道事業の推進） ●令和3年度からの次期下水道総合計画となる下水道ビジョンを策定 ●経営状況の明確化を進め経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、令和2年4月から地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行 ●仙川汚水中継ポンプ場の自然流下方式への移行に向けた地質調査・設計 	<p>29-3 持続的な下水道事業の推進 （下水道ストックマネジメント）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ストックマネジメント計画に基づく管路の劣化状況の点検や対策工事の設計（持続可能で効率的な下水道事業の推進） ●下水道ビジョンに基づく総合的かつ計画的な事業推進及び定期的な進捗管理 ●仙川汚水中継ポンプ場の自然流下方式への移行に向けた家屋調査・交通量調査や、管路新設工事（シールド工法）着手にあたり、丁寧かつわかりやすい地元住民への説明

※施策名（方針名）は、後期基本計画における施策名（又は行革プランの方針名）等を記載

(3) 令和2年度主要事業概要

(単位：円)

◆ No. 151 下水道施設の機能維持		312,782,229			
下水道施設の機能を維持し将来にわたり安定した下水道事業による経営基盤の強化を図るため、次期下水道総合計画として下水道ビジョンを策定しました。また、令和3年度に下水道長寿命化計画から発展的に移行するストックマネジメント計画を策定するとともに、仙川汚水中継ポンプ場のポンプによる圧送方式から自然流下方式への移行に向け地質調査や設計を行いました。その他、前年度に引き続き耐震上重要な管路の耐震診断を実施した結果、対象管路が耐震性能を有することを確認しました。					
科 目	R2予算現額	R2決算額	執行率	R1決算額	増減率
○ (仮称) 下水道総合ビジョン策定支援委託料	8,278,000	7,887,000	95.3%	0	皆増
○ スtockマネジメント策定委託料	31,098,000	26,708,000	85.9%	26,521,000	0.7%
○ 自然流下化設計等委託料	48,571,000	47,305,500	97.4%	0	皆増
○ 仙川中継ポンプ場費(管理・点検等委託料その他維持管理費)	56,108,000	52,614,769	93.8%	58,887,046	-10.7%
○ 長寿命化対策事業費	236,485,000	167,486,960	70.8%	225,691,900	-25.8%
○ 地震対策委託料	17,611,000	10,780,000	61.2%	10,890,000	-1.0%

※R1決算額について、打切決算がなく、例年どおり出納整理期間が存在したと仮定した場合、(仮称)下水道総合ビジョン策定支援委託料は10,890,000円、仙川中継ポンプ場費は63,043,577円